

# 経済社会の構造変化

項 目	シャウブ勸告当時	昭 和 4 0 年	昭 和 6 3 年	平 成 2 年	現 在
(経済の成長) GDP (名目)	(昭和25年) 3兆 9,467億円 [1]	(昭和40年) 32兆 8,660億円 [8.3]	(昭和63年) 373兆9,732 億円 [94.8]	(平成2年) 441兆 9,152億円 [112.0]	(平成12年) 513兆 540億円 [130.1]
(経済構造の変化) GDPの産業別構成比	(昭和25年) 第1次産業 26.0% 第2次産業 31.8% 第3次産業 42.2%	(昭和40年) 第1次産業 9.5% 第2次産業 40.1% 第3次産業 50.3%	(昭和63年) 第1次産業 2.6% 第2次産業 36.1% 第3次産業 61.3%	(平成2年) 第1次産業 2.4% 第2次産業 35.6% 第3次産業 62.0%	(平成12年) 第1次産業 1.3% 第2次産業 27.9% 第3次産業 70.7%
(就業構造の変化) 就業者数(総人口に対する割合) 及びその産業別構成比	(昭和25年) 就業者総数 3,572万人 [42.9%] 第1次産業 50.7% 第2次産業 22.2% 第3次産業 26.6%	(昭和40年) 就業者総数 4,730万人 [48.1%] 第1次産業 23.5% 第2次産業 31.9% 第3次産業 44.6%	(昭和63年) 就業者総数 6,011万人 [49.0%] 第1次産業 7.9% 第2次産業 33.6% 第3次産業 58.0%	(平成2年) 就業者総数 6,249万人 [50.6%] 第1次産業 7.2% 第2次産業 33.6% 第3次産業 58.7%	(平成12年) 就業者総数 6,462万人 [50.8%] 第1次産業 5.1% 第2次産業 30.7% 第3次産業 63.7%
自営業者等数/就業者数	—	(昭和40年) 39.2%	(昭和63年) 24.1%	(平成2年) 22.4%	(平成12年) 16.6%
(所得の給与化) 国民所得の構成	—	(昭和40年) 雇用者所得 55.7% 個人企業所得 22.2% 法人企業所得 10.7%	(昭和63年) 雇用者所得 66.7% 個人企業所得 8.3% 法人企業所得 14.1%	(平成2年) 雇用者所得 67.2% 個人企業所得 6.4% 法人企業所得 11.3%	(平成12年) 雇用者所得 73.6% 個人企業所得 5.2% 法人企業所得 10.7%
(所得水準の平準化) 1カ月当たりの 平均実収入の格差 〔第5分位の平均実収入〕 〔第1分位の平均実収入〕	(昭和26年) 5.8倍	(昭和40年) 2.9倍	(昭和63年) 2.9倍	(平成2年) 2.8倍	(平成12年) 2.8倍
(高齢化・少子化) 総人口の年齢構成	(昭和25年) 0～14歳 35.4% 15～64歳 59.6% 65歳～ 4.9% (22年～24年ベビ-ブ-ム)	(昭和40年) 0～14歳 25.7% 15～64歳 68.0% 65歳～ 6.3%	(昭和63年) 0～14歳 19.5% 15～64歳 69.2% 65歳～ 11.2%	(平成2年) 0～14歳 18.2% 15～64歳 69.7% 65歳～ 12.1%	(平成12年) 0～14歳 14.6% 15～64歳 68.1% 65歳～ 17.4%
合計特殊出生率	(昭和25年) 3.65	(昭和40年) 2.14	(昭和63年) 1.66	(平成2年) 1.54	(平成12年) 1.36

項 目	シャープ勧告当時	昭 和 4 0 年	昭 和 6 3 年	平 成 2 年	現 在
(経済の国際化) 貿易額 (通関実績額)	(昭和25年) 〔輸出 2,980億円 [1]〕 〔輸入 3,482億円 [1]〕	(昭和40年) 〔輸出3兆 426億円 [10.2]〕 〔輸入2兆 9,408億円 [8.4]〕	(昭和63年) 〔輸出33兆 9,392億円 [113.9]〕 〔輸入24兆 0,063億円 [68.9]〕	(平成2年) 〔輸出41兆 4,569億円 [139.1]〕 〔輸入33兆 8,552億円 [97.2]〕	(平成12年) 〔輸出51兆 6,542億円 [173.3]〕 〔輸入40兆 9,384億円 [117.6]〕
対外直接投資	—	(昭和40年度) 159 百万ドル [1] *	(昭和63年度) 47,022百万ドル [295 .7] *	(平成2年度) 56,911百万ドル [357.9] *	(平成12年度) 49,509百万ドル [311.3] *
対内直接投資	—	—	(昭和63年度) 3,243 百万ドル [1] **	(平成2年度) 2,778 百万ドル [0.8] **	(平成12年度) 28,778百万ドル [8.9] **
(経済のストック化) 金融資産/名目GDP	—	(昭和40年) 3.7	(昭和63年) 8.6	(平成2年) 10.1	(平成12年) 11.0
土地/名目GDP	—	1.8	4.9	5.6	3.0
(消費のサービス化) 家計の最終消費支出に 占めるサービス消費の割合	—	(昭和45年) 42.4%	(昭和63年) 52.6%	(平成2年) 49.2%	(平成12年) 56.2%
第3次産業活動指数	—	—	(昭和63年) 82.4	(平成2年) 92.1	(平成12年) 106.2
(情報化) パソコン普及率	—	—	(昭和63年3月) パソコン 9.7%	(平成2年3月) パソコン 10.6%	パソコン 50.1% (平成13年)
携帯電話普及率	—	—	—	携帯電話 2.6%	携帯電話 64.2% (平成12年)
(ライフスタイル多様化) 雇用者総数に占める 女性の割合	—	(昭和40年) 31.8%	(昭和63年) 36.8%	(平成2年) 37.9%	40.8% (平成13年11月)
パートタイム労働者比率 (事業所規模5人以上)	—	—	—	13.0%	20.2% (平成12年)
世帯構成の推移 単独世帯/一般世帯	—	(昭和45年) 20.3%	(昭和60年) 20.8%	(平成2年) 23.1%	(平成7年) 25.6%
夫婦のみ世帯/一般世帯	—	(昭和45年) 9.8%	(昭和60年) 13.7%	(平成2年) 15.5%	(平成7年) 17.4%
夫婦と子供世帯/一般世帯	—	(昭和45年) 41.2%	(昭和60年) 40.0%	(平成2年) 37.3%	(平成7年) 34.2%

(注) 1. [ ] 内の数字はシャープ勧告当時を、[ ] \* 内の数字は昭和40年度時を、[ ] \*\*内の数字は昭和63年度時を、それぞれ1とした場合の倍率である。

2. GDP、所得、金融資産及び土地、家計最終消費支出及びサービス消費は、昭和63年以前は68SNAにより、平成2年以降は93SNAによる。

3. 第3次産業活動指数は、第3次産業の各業種の活動をよく表す統計を個別業種毎に指数化し、それを基準時のウエイトで加重平均した総合指数である(平成7年=100)。